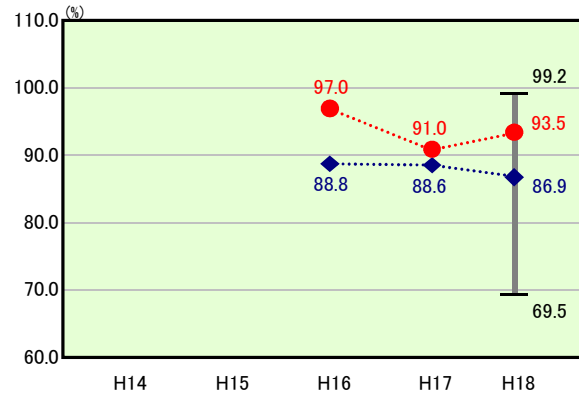


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

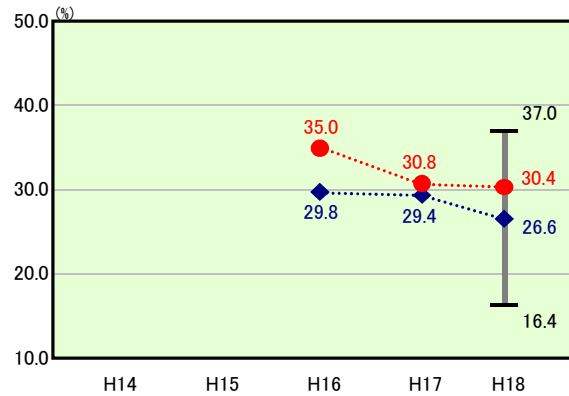


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	52,855人(H19.3.31現在)
面積	828.43 km ²
歳入総額	35,111,810千円
歳出総額	33,628,733千円

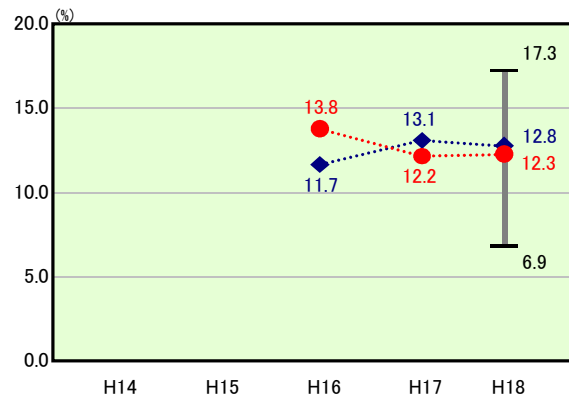
H18類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3

人件費



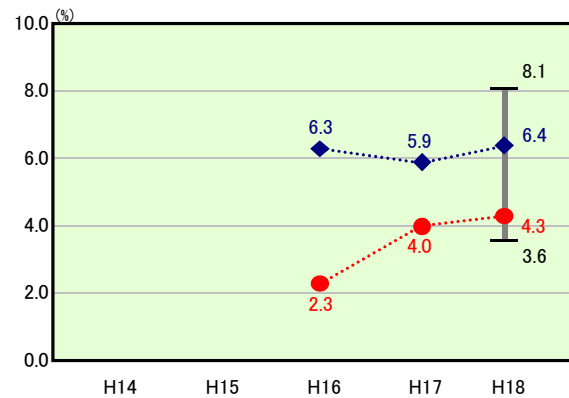
H18類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2

物件費

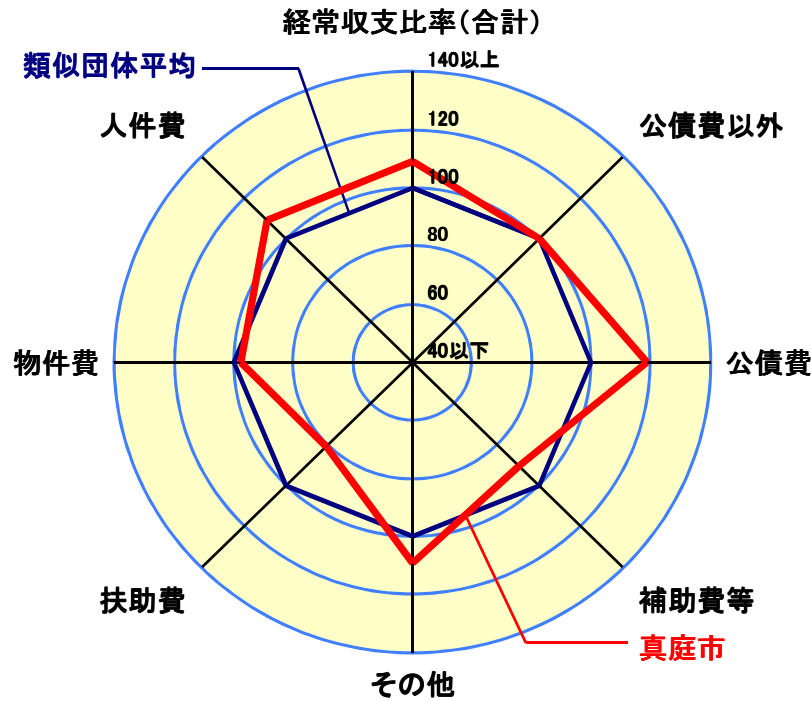


H18類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8

扶助費



H18類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・人件費：職員数が類似団体平均と比較して多いため、経常収支比率の人件費分の割合が高くなっている。9カ町村の合併による影響であるが、定員管理計画、財政計画に添って職員数の改善を図っていく。具体的には、新規採用の抑制及び勤奨による早期退職により、平成27年度には、600人程度に縮減する予定となっている。

・物件費：物件費は、類似団体平均より若干数値が低くなっている。指定管理者制度の導入や支所の統廃合の効果が出つつある状況である。事務事業評価の浸透や平成22年度完成予定の新庁舎建設により、更なる物件費抑制を図る予定である。なお、財政計画では、合併後10年間で約3割程度の縮減を見込んでいる。

・扶助費：扶助費は、類似団体平均より若干数値が低くなっている。人口の減少も要因と考えられるが、生活保護費は、類似団体より数値は高くなっており、今後高齢者人口が増加して行くに伴い、扶助費の増加傾向が見込まれるため、資格審査等の適正化や単独事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。

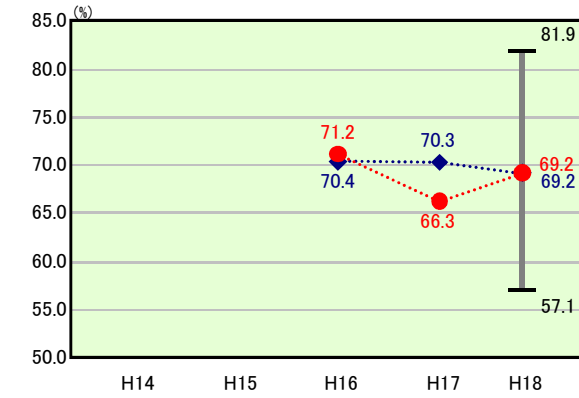
・公債費：公債費は、類似団体平均より高い水準にある。合併町村の地方債を引き継いだことにより、地方債残高が約400億円に近い金額となっている。これに伴い元利償還金も約50億円となり、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を6.6ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。財政計画上、公債費のピークは平成19年度となる見込みで、今後は多少の増減はあるもののほぼ横ばいの推計となっている。新市では合併特例債の発行を極力抑え、発行する起債についても交付税算入率の高い有利なものを選択するように努める方針である。

・補助費等：補助費等は、類似団体平均より3.8ポイント下回っている。現在、行政改革審議室において、補助金・負担金の見直しに着手しており、今後更なる縮減の可能性が期待できる。財政計画では、合併に伴う削減効果を想定し、10年間で3割の削減を見込んでいる。

・その他：その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。繰出金は、平成18年度より下水道事業の繰出基準の変更により、前年度より3ポイント数値が上昇している。水道事業、下水道事業等のライフラインの整備に伴い公営企業会計への繰出金が増加しているが、今後財政計画に添った適正な事業実施が必要となる。

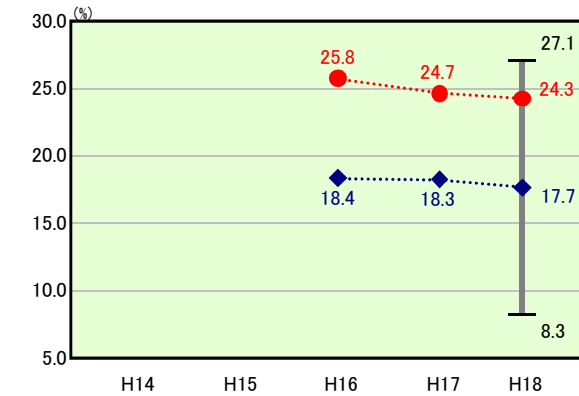
岡山県 真庭市

公債費以外



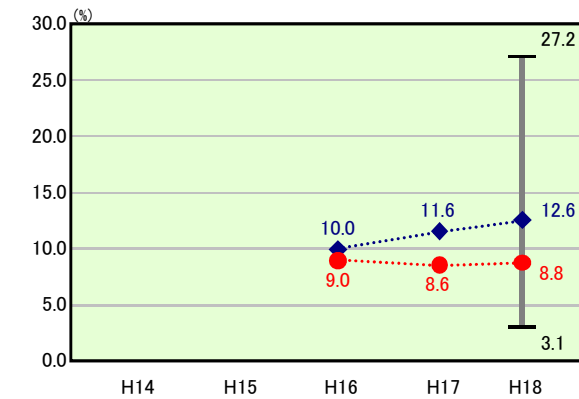
H18類似団体内順位 23/48
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2

公債費



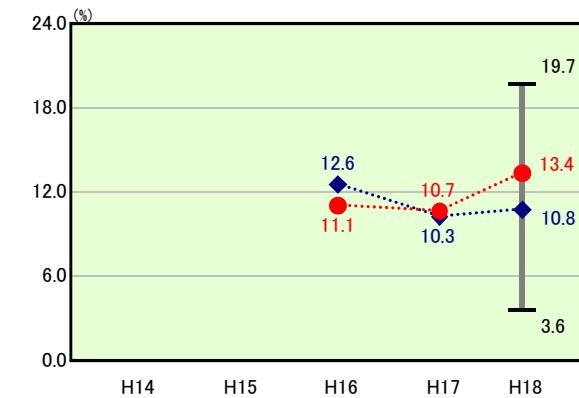
H18類似団体内順位 41/48
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1

補助費等



H18類似団体内順位 14/48
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6

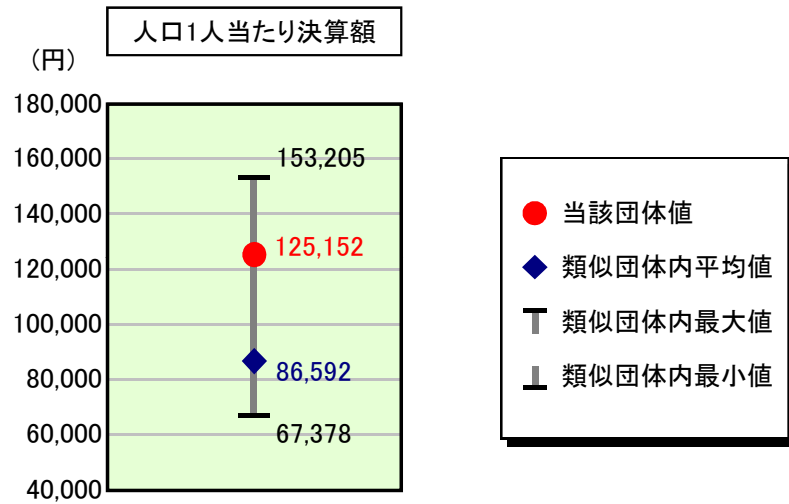
その他



H18類似団体内順位 41/48
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



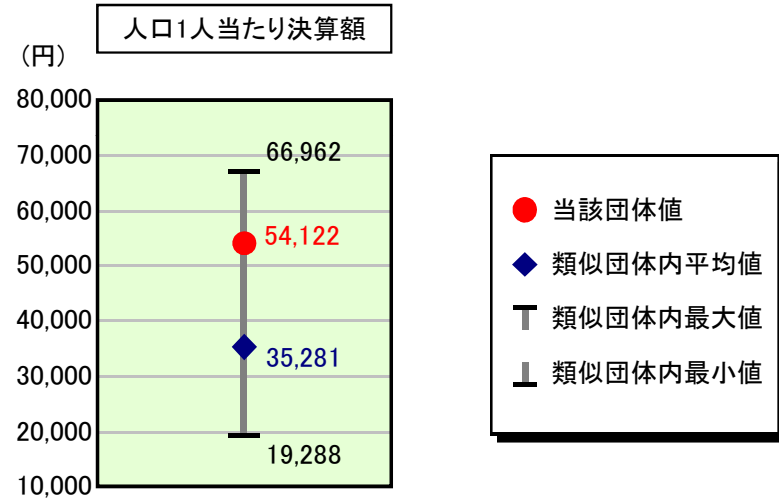
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,494,423	122,872	75,975	61.7
賃金(物件費)	375,380	7,102	3,990	78.0
一部事務組合負担金(補助費等)	96,799	1,831	9,828	▲ 81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,542	218	639	▲ 65.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,743	3,041	2,464	23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	131,341	2,485	1,820	36.5
▲退職金	▲ 655,306	▲ 12,398	▲ 8,124	52.6
合計	6,614,922	125,152	86,592	44.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.98	8.40	6.58
ラスパイレス指数	95.4	96.3	▲ 0.9

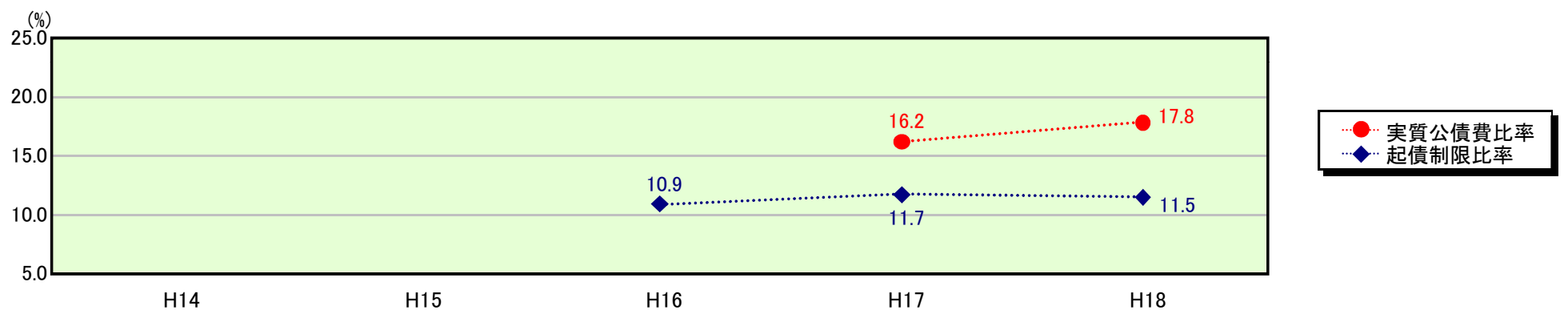
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,863,699	92,020	44,455	107.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,519,632	28,751	14,963	92.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	280,254	5,302	5,423	▲ 2.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	114,481	2,166	2,850	▲ 24.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	395	7	18	▲ 61.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,917,838	▲ 74,124	▲ 32,442	128.5
合計	2,860,623	54,122	35,281	53.4

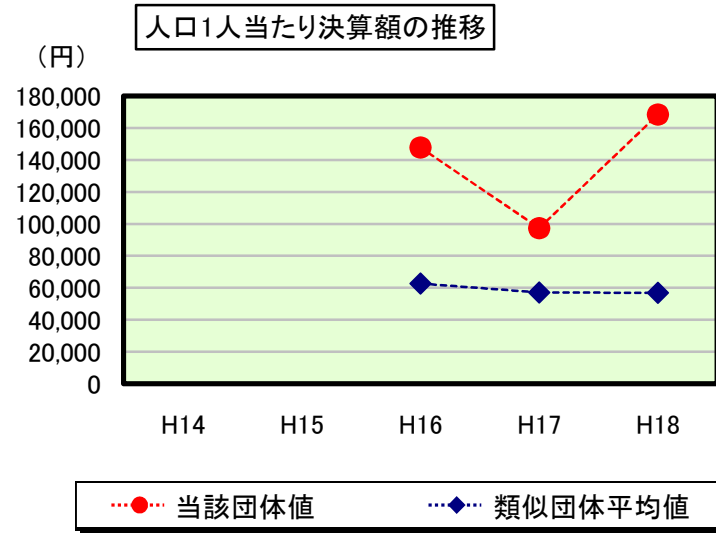
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 真庭市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	8,002,276	147,780	-	62,709	-	-
うち単独分	6,159,908	113,756	-	43,432	-	-
H17	5,212,961	97,413	▲ 34.1	57,030	▲ 9.1	▲ 25.0
うち単独分	2,113,605	39,496	▲ 65.3	37,129	▲ 14.5	▲ 50.8
H18	8,905,384	168,487	73.0	56,780	▲ 0.4	73.4
うち単独分	2,331,650	44,114	11.7	34,392	▲ 7.4	19.1
過去5年間平均	7,373,540	137,893	19.5	58,840	▲ 4.8	24.3
うち単独分	3,535,054	65,789	▲ 26.8	38,318	▲ 11.0	▲ 15.8